

米国エネルギーMLP オープン（毎月決算型） 為替ヘッジあり

愛称：エネルギー・ラッシュ

追加型投信／海外／その他資産



信託期間を従来の2023年6月9日から2028年6月13日へ延長しました。

作成対象期間：2022年4月14日～2022年10月13日

第106期決算日：2022年5月13日 第109期決算日：2022年8月15日
第107期決算日：2022年6月13日 第110期決算日：2022年9月13日
第108期決算日：2022年7月13日 第111期決算日：2022年10月13日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行うことを目的としております。外貨建（米ドル建）資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第111期末（2022年10月13日）

基準価額 3,650円

純資産総額 2,224百万円

第106期～第111期

騰落率 -11.9%

分配金合計(*) 60円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル **0120-151034**

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

◎運用のポイント：クオリティの高いMLPに注目
当作成期については、ロシア・ウクライナ危機を端緒としたエネルギー産業の構造変化に着目した銘柄入れ替えを実施しました。具体的には、欧州中心にロシア産エネルギーの代替として、北米の液化天然ガス（LNG）需要が拡大する可能性に着目し、米国においてLNG関連事業に従事する企業の組入れ比率を引き上げました。また、エネルギー安全保障の観点からも再生可能エネルギーの重要性が高まっており、再生可能エネルギー事業に従事する企業の組み入れ比率を引き上げました。

◎投資環境と今後の運用方針
景気悪化への懸念が強まる中、エネルギー供給が抑制された状況が続く場合、MLP市場にとってもプラス材料であると考えています。インフレによる資材の高騰、インフラ不足、供給制約といった要因が掘削活動の足枷となる状況が続いていることを背景に、米国におけるシェールオイル生産は伸び悩み、エネルギー市況は高値を維持していくとみています。米国では「インフレ抑制法」が成立し、この中にはエネルギー資源

開発に関する項目も並んでいます。パイプライン、送電網、エネルギー輸出設備等のインフラ開発を後押しするものと見られ、当ファンドの投資企業の業績に追い風となる可能性があります。ウクライナ危機を受けて、多くの国や地域においてエネルギー安全保障政策の見直しが急務となっています。欧州はロシア産天然ガスの代替としてLNG輸入を増やしており、特に政治的に安定している北米のLNGへの注目が高まっています。米国によるエネルギー供給に世界の期待が高まる中、MLPは魅力的な投資機会を提供していると考えます。引き続き、積極的な投資姿勢を維持する方針です。



ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー
プライベート・アセット・マネジメント・グループ
ラクリン・グループ
マネージング・ディレクター
ダグラス A. ラクリン



マネージング・ディレクター
パオロ R. フラッタロリ

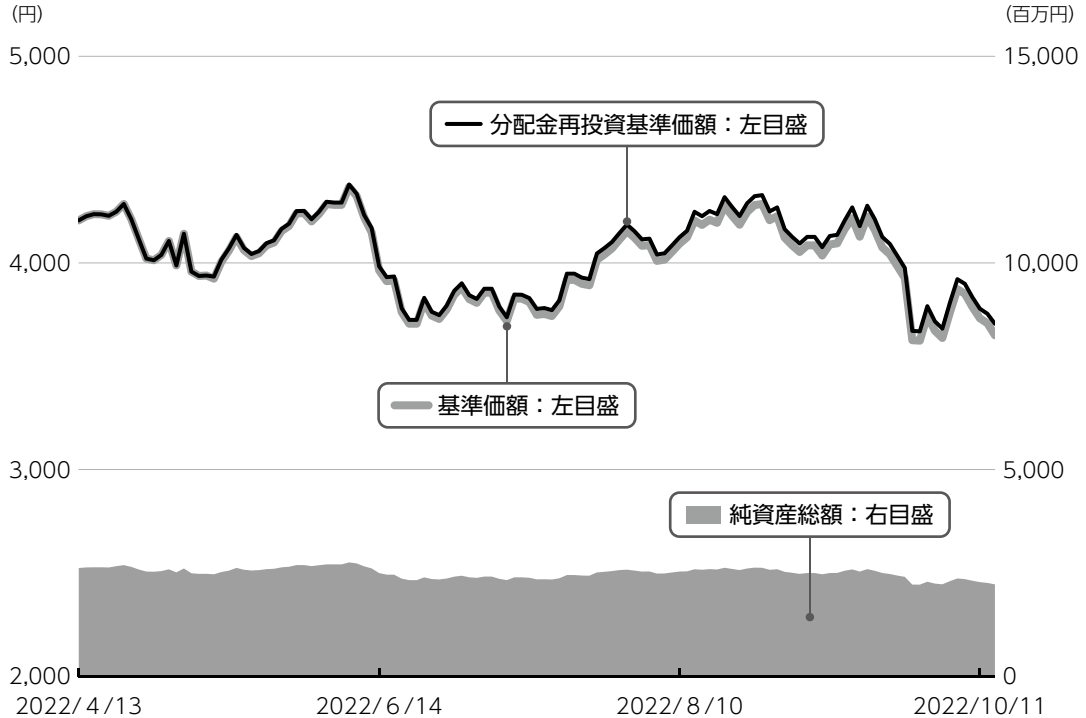
上記は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

運用経過

第106期～第111期：2022年4月14日～2022年10月13日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第106期首	4,206円
第111期末	3,650円
既払分配金	60円
騰落率	-11.9%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ11.9%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

下落要因

ONEOK（石油・ガス貯蔵・輸送）などの保有銘柄が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

2022年4月14日～2022年10月13日

1万口当たりの費用明細

項目	第106期～第111期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	24	0.596	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(8)	(0.193)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(16)	(0.386)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.007	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.001)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.006)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	24	0.603	

作成期中の平均基準価額は、4,017円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してありません。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

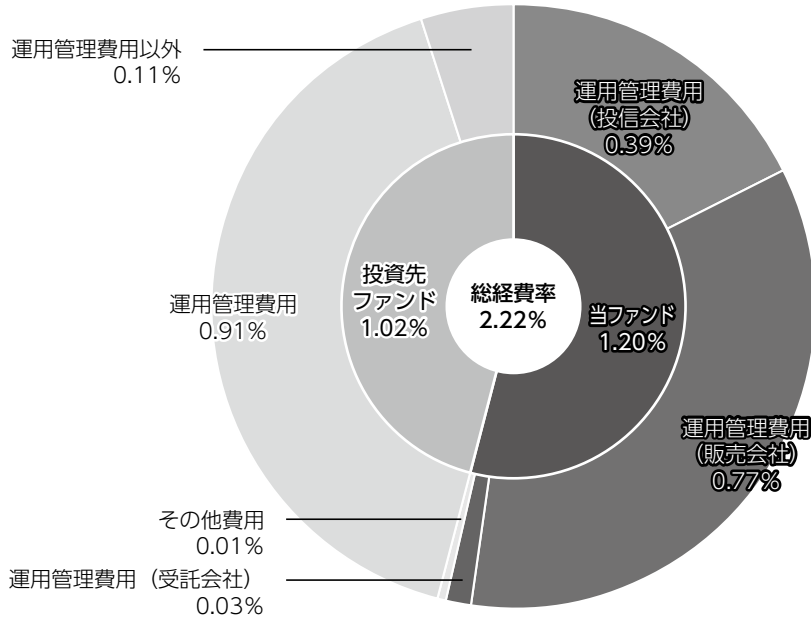
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.22%**です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	2.22
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.20
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.91
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	0.11

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

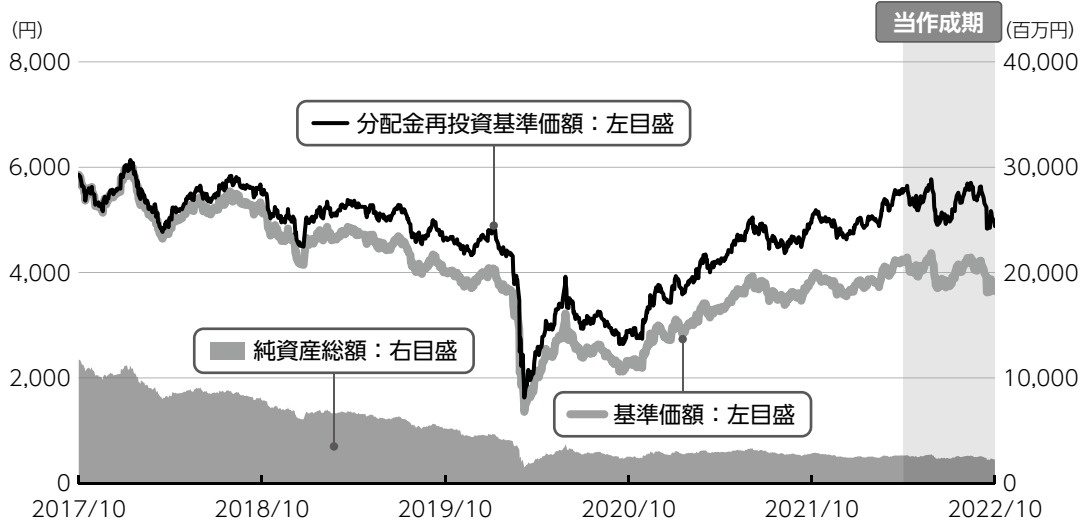
(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年10月13日～2022年10月13日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額は、2017年10月13日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2017/10/13 期初	2018/10/15 決算日	2019/10/15 決算日	2020/10/13 決算日	2021/10/13 決算日	2022/10/13 決算日
基準価額 (円)	5,857	5,121	4,024	2,296	3,872	3,650
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	360	360	220	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-6.4	-14.9	-38.4	74.9	-2.8
純資産総額 (百万円)	11,748	7,830	5,193	2,505	2,841	2,224

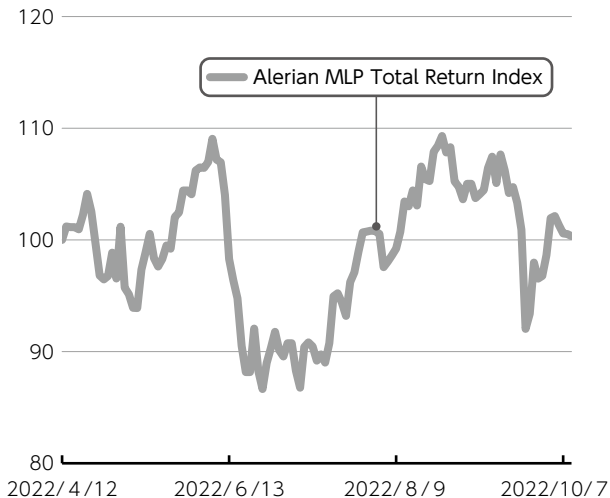
※ファンド年間騰落率は、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第106期～第111期：2022年4月14日～2022年10月13日

投資環境について

MLP市況の推移（当作成期首を100として指数化）



▶ MLP市況 作成期を通してみると、MLP市況はほぼ変わらずとなりました。

当作成期首から2022年6月末にかけては、米国でのインフレの加速・長期化や金融引き締めへの懸念などを背景に下落しました。

7月から当作成期末にかけては、一部の資源価格が下落したなかインフレ圧力がやや和らいだとの見方などを受けて上昇しました。

（注）「Alerian MLP Total Return Index」は、Alerianの登録商標であり、Alerianからの使用許諾に基づき使用しています。

（注）現地日付ベースで記載しております。

▶ 国内短期金融市場 無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。

当作成期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、足下のコール・レートは-0.033%となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジあり

米ドル建の外国投資信託であるUSエネルギーMLPファンド受益証券を高位に組み入れ、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行いました。

外貨建（米ドル建）資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

▶ USエネルギーMLPファンド

主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等に投資を行いました。

ポートフォリオの構築に際しては、基本的にボトムアップ・アプローチによる独自のファンダメンタルズ分析を活用し、長期的な資産価値の創出が可能であり、支払われる分配金（株式に投資した場合における配当等を含みます）の増加が見込まれる銘柄等に投資を行いました。

MLP等の組入比率は、高位を維持しました。

個別証券の投資割合は、純資産総額の10%以内としました。

個別証券の期中売買では、TCエナジー（石油・ガス貯蔵・輸送）やエンブリッジ（石油・ガス貯蔵・輸送）などの投資比率を引き下げた一方、キネティック・ホールディングス（石油・ガス貯蔵・輸送）やセンプラ・エナジー（総合公益事業）などの投資比率を引き上げました。

▶ マネー・プール マザーファンド

コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、分配金額を決定します。原則として安定した分配を継続することを目指しますが、基準価額水準や分配対象収益を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行うことがあります。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第106期 2022年4月14日～ 2022年5月13日	第107期 2022年5月14日～ 2022年6月13日	第108期 2022年6月14日～ 2022年7月13日	第109期 2022年7月14日～ 2022年8月15日	第110期 2022年8月16日～ 2022年9月13日	第111期 2022年9月14日～ 2022年10月13日
当期分配金 （対基準価額比率）	10 (0.254%)	10 (0.241%)	10 (0.266%)	10 (0.237%)	10 (0.237%)	10 (0.273%)
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,139	1,147	1,147	1,155	1,158	1,159

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ 米国エネルギーMLPオープン（毎月決算型）為替ヘッジあり

引き続き、米ドル建の外国投資信託であるUSエネルギーMLPファンド受益証券を主要投資対象とします。外貨建（米ドル建）資産については原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。また、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行います。

▶ USエネルギーMLPファンド

引き続き、主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等に投資を行います。ポートフォリオの構築に際しては、基本的にボトムアップ・アプローチによる独自のファンダメンタルズ分析を活用し、長期的な資産価値の創出が可能であり、支払われる分配金（株式に投資した場合における配当等を含みます）の増加が見込まれる銘柄等に投資を行う方針です。投資先のキャッシュ・フロー創出力や財務健全性に注意を払った銘柄選択を継続する方針です。

▶ マネー・プール マザーファンド

今後も日銀による金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は引き続き低位で推移すると予想しています。以上の見通しにより、コール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・信託期間を従来の2023年6月9日から2028年6月13日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。（2022年7月13日）

▶ その他

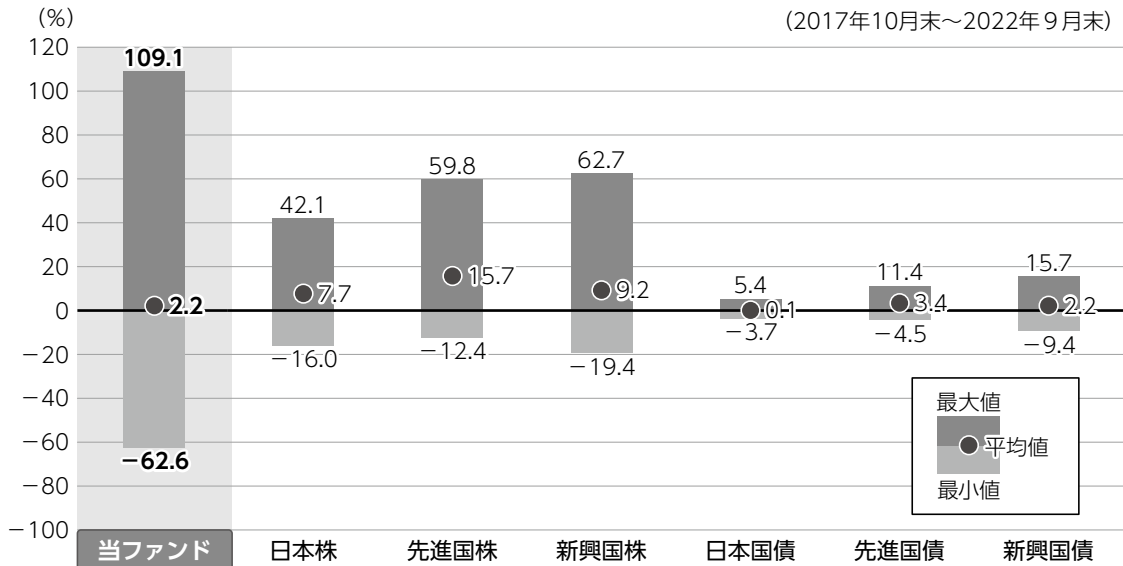
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産
信託期間	2028年6月13日 [当初、2023年6月9日] まで（2013年6月28日設定）
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	■当ファンド USエネルギーMLPファンドの受益証券およびマネー・プール マザーファンドの受益証券
	■USエネルギーMLPファンド 主にエネルギーや天然資源に関連するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等
	■マネー・プール マザーファンド わが国の公社債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主にエネルギーや天然資源に関連するMLP等を主要投資対象とします。 ・外貨建（米ドル建）資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
分配方針	毎月13日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合があります。）原則として安定した分配を継続することを目指しますが、基準価額水準や分配対象収益を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行うことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年10月から2022年9月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年10月13日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

ファンド名	第111期末 2022年10月13日
USエネルギーMLPファンド	99.4%
マネー・プール マザーファンド	0.0%

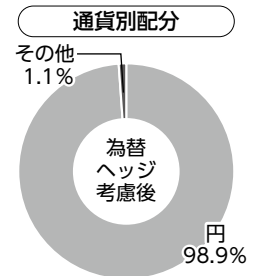
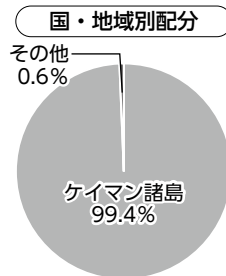
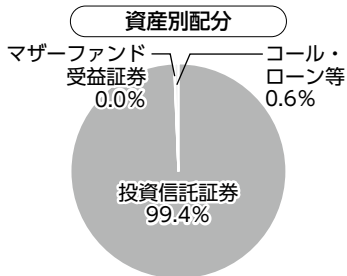
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

純資産等

項目	第106期末 2022年5月13日	第107期末 2022年6月13日	第108期末 2022年7月13日	第109期末 2022年8月15日	第110期末 2022年9月13日	第111期末 2022年10月13日
純資産総額 (円)	2,468,460,690	2,610,718,762	2,345,368,826	2,589,726,205	2,586,333,217	2,224,672,483
受益権口数 (口)	6,290,603,688	6,294,167,656	6,256,025,660	6,158,187,126	6,134,361,722	6,094,264,281
1万口当たり基準価額 (円)	3,924	4,148	3,749	4,205	4,216	3,650

※当作成期間中（第106期～第111期）において追加設定元本は352,134,636円
同解約元本は 485,989,296円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先として他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】は、組入ファンドの発行地を表示しています。

※【通貨別配分】において、外貨建投資信託証券に対して為替ヘッジを行っており、実質的な外貨建資産に対する為替ヘッジではない点にご留意ください。

現地2021年12月30日現在

組入上位ファンドの概要

▶ USエネルギーMLPファンド

基準価額の推移

現地2020年12月30日～2021年12月30日

(USドル)



※上記には、分配金が含まれていません。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：22銘柄)

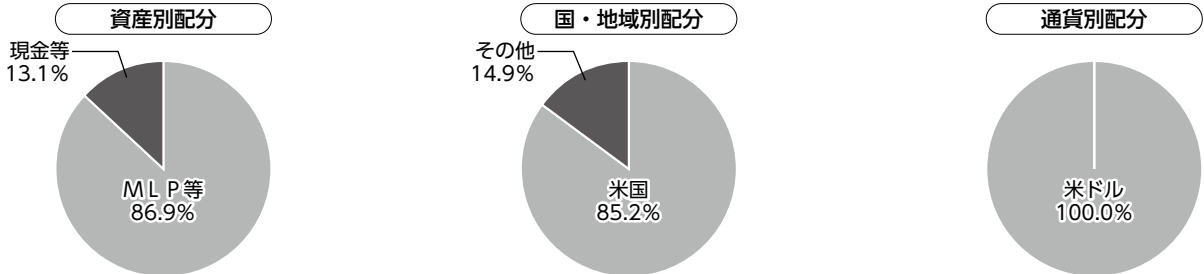
	銘柄	業種	比率(%)
1	ウィリアムズ・カンパニーズ	石油・ガス貯蔵・輸送	7.1
2	タルガ・リソーシズ	石油・ガス貯蔵・輸送	7.0
3	ONEOK	石油・ガス貯蔵・輸送	7.0
4	アンテロ・ミッドストリーム	石油・ガス貯蔵・輸送	7.0
5	シェニエール・エナジー	石油・ガス貯蔵・輸送	5.8
6	TCエナジー	石油・ガス貯蔵・輸送	4.2
7	ネクストエラ・エナジー・パートナーズ	再生エネルギー系発電事業者	4.0
8	センプラ・エナジー	総合公益事業	3.6
9	ペンビナ・パイプライン	石油・ガス貯蔵・輸送	3.6
10	DTミッドストリーム	石油・ガス貯蔵・輸送	3.5

※比率はUSエネルギーMLPファンドの純資産総額に対する割合です。

※業種は、GICS（世界産業分類基準）によるものです。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等



※資産別配分の比率はUSエネルギーMLPファンドの純資産総額に対する割合、国・地域別配分、通貨別配分の比率はUSエネルギーMLPファンドのMLP等ポートフォリオ評価額に対する割合です。

※組入上位10銘柄、種別構成等のデータは、USエネルギーMLPファンドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものであり、運用報告書（全体版）とは異なる場合があります。

1万口当たりの費用明細

現地2020年12月31日～2021年12月30日

1万口当たりの費用明細に相当する情報がないため、開示はできません。

【参考情報】

費用項目	比率
信託（管理）報酬	0.93%
その他	0.11%
費用合計	1.04%

※上記は、Financial Statementsに掲載されている費用明細を三菱UFJ国際投信が「信託（管理）報酬」と「その他」に分類して表示したものです。

※比率は、上記分類による費用金額の合計を期中の平均純資産総額で除した参考値です。

154024

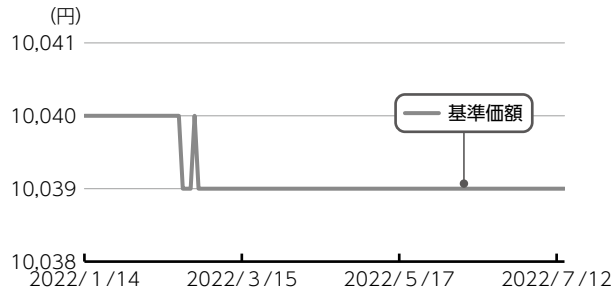
2022年7月14日現在

組入上位ファンドの概要

▶ マネー・プール マザーファンド

基準価額の推移

2022年1月14日～2022年7月14日



1万口当たりの費用明細

2022年1月15日～2022年7月14日

当期において費用が発生していないため、費用明細は作成していません。

組入上位10銘柄

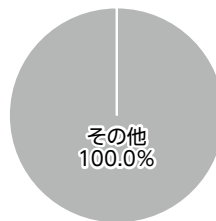
当期末現在、有価証券の組み入れはありません。

種別構成等

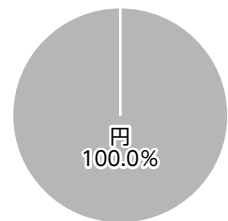
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信